

平成21年度 施策評価シート

平成21年7月24日記入

◆総合計画における位置付け等

基本目標	学びあいあたたかさのある福祉文化都市をめざして	施策コード	14120
政策名(章)	第4章 人間性豊かな子どもを育成します	評価担当局	教育局
基本施策名(節名)	第1節 ゆとりある学校教育の創造	施策所管課	学校教育課
施策名	小・中学校教育の充実	課長名	佐藤 陽一

1 施策の目的

学校設備の改築・改修などを行い、教育内容の多様化や校舎等の耐震化・老朽化に対応します。
 研修体制の整備を図り、教職員の専門的資質・能力と指導力のさらなる向上を目指します。
 学校への人材派遣等を行う教育支援制度を推進し、教育の多様化に対応します。
 学習環境を整備し、支援の必要な児童・生徒が個性や可能性を最大限に発揮できるように努めます。
 相談・指導体制の確立に努め、心の悩みを持つ児童・生徒やいじめ、不登校等に適切に対応できるようにします。

2 施策の概要

校舎等の耐震化を計画的に進め学校施設の設備整備の充実に努めています。
 新たな学習課題や経験・職能等に応じた効果的で計画的な研修体制の整備を図り、専門的資質・能力と指導力の向上や高い専門性を兼ね備えた教職員の育成に努めています。
 外国人英語指導助手(ALT)や学習指導補助員等を学校に配置することにより、教師力を発揮できる体制づくりを推進しています。
 支援の必要な児童・生徒が個性や可能性を最大限に発揮できるように学習環境の整備に努め、教育的ニーズに応じた支援を推進しています。
 心の悩みを持つ児童・生徒の情報を十分に把握できる体制づくりや児童・生徒、保護者、教師からの相談に適切に対応できる体制の充実に努めています。

3 事業費

(単位:千円)

年度	平成19年度(決算)	平成20年度(決算)	増減の主な理由
事業費	8,238,406	8,474,325	○事業の拡充等による増加 単位(千円) 中学校校舎等維持補修費 281,964(H19)→422,124(H20) 小学校屋内運動場改修事業 62,389(H19)→159,543(H20)
人件費	720,874	791,171	○事業の対象校数・規模等の縮小による減額 小学校校舎改造事業 983,715(H19)→690,278(H20)
市民一人あたりの事業費(単位:円)	11,669	11,936	

* 年間の人件費はH19、H20ともに805万円/年とし、人口は、70.6万人(H20.4.1現在)、71.0万人(H21.4.1現在)とした。

4 成果・活動指標

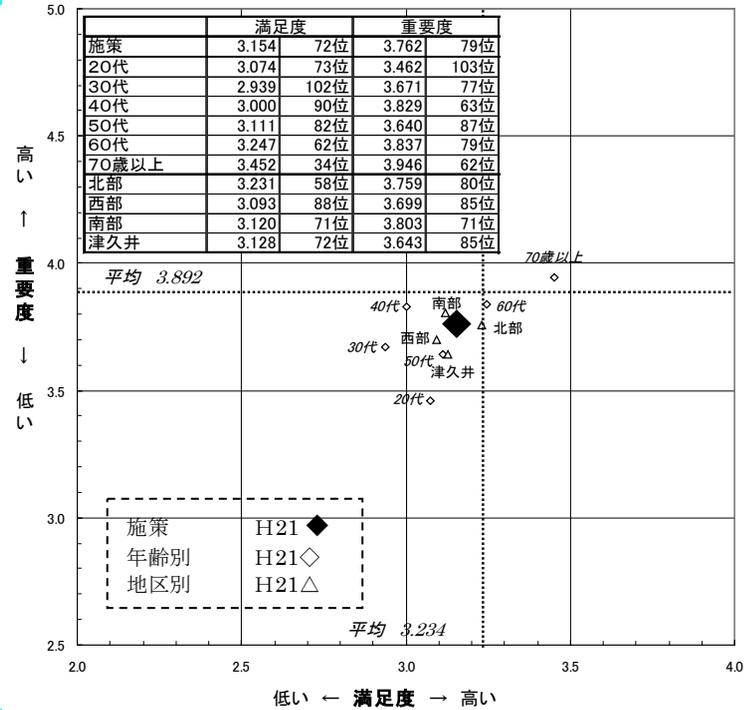
順位	指標名	指標の基準値の定義	目標値の考え方(根拠)
4	指標1 学校トイレの整備率(%)	整備済み箇所数・対象箇所数	校舎の縦一列のトイレを各学校で最低1箇所以上整備し、平成22年度までに目標値を概ね整備率50%を目標とする。
5	指標2 教職員研修受講満足度(%)	研修の成果を教育活動に生かそうとする教師の割合	平成19年度の満足度90%を基準に、平成31年度までに100%を目標とする。
1	指標3 1校あたりの人的支援数(アシスタント・アドバイザー等)の数(人)	ALT・学習指導補助員・図書整理員・臨時介助員の数/小・中学校数	教師力が発揮できる体制をつくるため、1校あたりの人的支援数を4.8人以上とする。
2	指標4 特別支援学級設置校割合(%)	特別支援学級設置校/小・中学校数	知的障害と情緒障害は、全校設置を最終目標とし、当面、毎年3校設置を目標とする。
3	指標5 不登校児童・生徒の相談割合(%)	不登校児童・生徒の相談者数/不登校児童・生徒数合計	単なる不登校数の増減ではなく、不登校の子どもの中でどのくらいの割合が相談に関わっているかを明らかにするもの。前基準年度を5%上回るよう設定する。

	基準年	基準値	H19		H20		H21		H22	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
指標1 (単位:%)	H18	.25.0	30.0	31.0	34.0	34.0	40.0		50.0	
総事業費・人員 (単位:千円・人)		345,909	0.2	273,350	0.2	225,383	0.2			
指標2 (単位:%)	H19	90.0	90.0	90.0	92.0	95.7	96.0		97.0	
総事業費・人員 (単位:千円・人)		73,514	8.0	73,514	8.0	72,524	8.0			
指標3 (単位:人)	H19	3.0	3.0	3.8	4.0	4.4	4.5		4.8	
総事業費・人員 (単位:千円・人)		486,437	7	486,437	7	534,983	7			
指標4 (単位:%)	H17	52.4	70.0	76.6	78.0	84.4	85.0		88.0	
総事業費・人員 (単位:千円・人)		6,232	0.1	2,375	0.1	3,937	0.1			
指標5 (単位:%)	H18	50.0	55.0	51.5	60.0	63.0	65.0		70.0	
総事業費・人員 (単位:千円・人)		219,204	4.5	256,391	4.5	254,208	4.5			

5 市民満足度調査結果(平成21年度実施分)

- この施策の満足度は3.154で全119施策の中で72番目。
- 重要度は3.762で79番目である。
- 改善要望度は-0.035で69番目である。

小・中学校教育の充実



6 1次評価(2つの視点から評価を行う)

視点の種類	評価基準・着眼点	評価点	H20評価点	前回(H20)評価結果との比較分析 または優先順位の最も高い指標以外で評価した理由
有効性	各事業が果たす施策に対する目標の達成度合いを把握し、効果の高い事業を実施している	④ 2 1	4 ② 1	
効率性	最小の経費で最大限の効果を得られるよう、効率的に事業を実施している	④ 2 1		
市民満足度	市民満足度調査により市民ニーズを把握し、市民の立場に立って事業展開している	4 2 ①	④ 2 1	きめ細やかな指導を目指して学校を支援する人材の配置に努め、平成20年度においては、発達障害等に対応する「支援教育学習指導補助員」を30名から70名に増員し、支援教育の充実を図ったことにより市民満足度が上昇したと思われる。しかしながら、平成21年度においては、更なる「支援教育学習指導補助員」の増員が無かったこと等が、前回の満足度を下回ってしまった要因と考えられる。
合計		9		評価結果に基づく区分(4項目の合計点数による) A(9点以上) B(8点・7点・6点・5点) C(4点以下)
				1次評価 A

* Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

7 課題と解決策(現状または、評価結果から)

課題	児童・生徒に関わる教育課題の解決と教育課程の趣旨の実現に向けて、教育環境の整備と学校を支援する人材の配置を従前から進めてきたところであるが、平成23年度には小学校、平成24年度からは中学校にて新教育課程の全面実施が予定されていることから、一層の学校支援が求められている。
解決策	これから実施される新教育課程には、小学校外国語活動、理数教育、言語活動及び古典文学や武道等をはじめとする伝統文化、スポーツの学習が盛り込まれていることから、これらに対応した教育環境等の整備・充実に効果的かつ効率的に推進していく。

8 2次評価及び意見(1次、2次で評価に相違がある場合など、必要に応じて意見を記入)

	2次評価 A
--	-----------

* Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

9 3次評価及び意見(評価結果及び課題・解決策について、必要に応じて意見を記入)

	3次評価 A
--	-----------

* Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向